

大槌町における酒米栽培の取り組み

【大船渡農業改良普及センター】

■ 課題名 特色ある米づくり、大豆の安定生産

■ ねらい

大槌町では地元酒造会社の(株)浜千鳥と契約した酒米生産に取り組んでおり、米価低迷の中、確実な販売先を確保し、安定的に収益を得られる米づくりとして取り組みが広がりつつある。

また、将来的に特別栽培米を原料にして地酒の付加価値を高めるため、試験的に特別栽培体系での栽培に取り組み始め、平成22年作付けから温湯種子消毒を導入した。肥料費低減のためにも地域有機資源を活用した施肥体系の確立が求められている。

そこで、今年度は以下の事項に取り組んだ。

- (1) 酒造会社が求める品質と量を達成するよう栽培管理を支援する。
- (2) 窒素施用量の半分を豚ふん堆肥で代替した「吟ぎんが」の栽培実証をする。

■ 活動対象

大槌酒米研究会（会長：佐々木重吾氏）

■ 活動経過

(1) 栽培管理支援

- ア 斑点米カメムシ対策として、孵化盛期及び出穂前の草刈り、防除の指導を実施した。
- イ 追肥の時期と施用方法について、情報提供した。
- ウ 高温対策として、かけ流し等の水管理を呼びかけた。
- エ 実証農家に対し、豚ふん堆肥、イオウ添加鶏ふん、及び高窒素型硫安配合発酵鶏ふん等利用による化学肥料代替方法とコスト比較を提示し、コストと散布労力も考慮して、どの栽培法を選択するか考えてもらった。

(2) 豚ふん堆肥を利用した酒米栽培の実証

- ア 豚ふん堆肥、化学肥料の施肥設計を提示し、豚ふん堆肥の分析を手配した。
- イ 生育、葉色、土壌中窒素濃度、茎葉窒素濃度の調査データに基づき肥培管理を指導した。

■ 活動成果

(1) 作業管理支援

- ア 平成22年度は大槌酒米研究会会員は7名となり、栽培面積は9.4haとなった。
- イ 出荷量は42.2t、目標の1ロット50tにあと1歩まで迫った。単収は449kg/10aと平成21年度の423kg/10aを上回った。
- ウ 1等米比率100%を目標としたが、全量2等となった。落等要因は充実度不足であった。
- エ 平成22年は高温となり、穂揃い期以降の水管理に留意したが、落等した。酒米の品種の特性もあるが、研究機関と連携のうへ、品質を向上させる栽培方法を提案する必要がある。

(2) 豚ふん堆肥を利用した酒米栽培の実証

- ア 豚ふん堆肥の施用により、基肥の化学肥料施用量を60%削減した栽培を実証した。
- イ 7月5日まで、化学肥料区と豚ふん堆肥区の生育や葉色に差はなかった。7月22日には、豚ふん堆肥区の草丈が長くなり、葉色も濃くなったため、減数分裂期の追肥を中止した。
- ウ 豚ふん堆肥区の玄米重は化学肥料区の106%となり、豚ふん利用による化学肥料代替は可能である。

表1 豚ふん堆肥を利用した酒米栽培の実証区の構成

区名	施用資材名	成分含有率(%) N-P ₂ O ₅ -K ₂ O	施用量 (kg/10a)	成分施用量(kg/10a) (N-P ₂ O ₅ -K ₂ O)
豚ふん堆肥区	豚ふん堆肥	1.1-1.6-0.9	1000	11-16-9
	愛農土3号	12-15-15	20	2.4-3.0-3.0
化学肥料区	愛農土3号	12-15-15	50	6.0-7.5-7.5

表2 生育及び成熟期調査結果

区名	6月24日		7月5日		7月22日		成熟期		
	草丈 (cm)	茎数 (本/m ²)	草丈 (cm)	茎数 (本/m ²)	草丈 (cm)	茎数 (本/m ²)	稈長 (cm)	穂長 (cm)	穂数 (本/m ²)
豚ふん堆肥区	37.5	244	55.5	296	77.5	290	85.7	17.6	286
化学肥料区	38.2	225	57.4	306	73.1	277	82.6	16.3	247

表3 収量・品質調査結果 [収量調査の網目：1.9mm]

区名	玄米重 (kg/a)	対標準比 (%)	一穂 粒数 (粒)	m ² 粒数 (x10 ³)	登熟 歩合 (%)	千粒 重 (g)	検査等級	
							等級	格付理由
豚ふん堆肥区	570	106	75.6	21.6	88.0	27.3	2上	部分カメムシ
化学肥料区	540	(100)	74.2	18.3	95.7	27.0	2上	部分カメムシ



左が化学肥料区、右が豚ふん堆肥施用区(7/22)



新酒蔵出し祭り (12/9)



目標出荷量50tを目指して、大槌酒米研究会の会員数や作付けを増やす努力を続けた結果、平成22年度はほぼ目標値に達することができました。今後はさらに作付けを増やし、酒米栽培をきっかけに主食用米の生産も含めた集落営農に発展していくよう頑張っていきたいと思えます。

所属職名：大槌酒米研究会 会長 氏名：佐々木重吾

■ 協働した機関

花巻農業協同組合（遠野地域営農センター、東部地区営農センター）

■ 大船渡農業改良普及センター

釜石・大槌チーム（チームリーダー：石川勝規、チーム員：安部宏美）

農業活性化チーム（チームリーダー：佐藤敬、チーム員：佐藤千秋）

執筆者：佐藤千秋

地元製麺会社の需要に対応したソバ生産の確立

【大船渡農業改良普及センター】

■ 課題名 マーケットインの視点に立った生産、有利販売の促進

■ ねらい

釜石・大槌地域では、平成19年度から地元製麺会社の需要に対応した組織的なソバ栽培が行われている。製麺業者では、将来的に地元産ソバ粉100%のソバをつくりたい意向があり、それにはまとまった面積が必要であった。一方、和山牧場は、牧場の使用を縮小して以来200ha程度が耕作放棄地となっており、関係機関で検討した結果、その耕作放棄地の解消を兼ね、ここを中心としてソバの大規模栽培（約10ha）に取り組むこととした。

しかしながら、栽培初年である平成21年は収量が極めて低収な結果（7.5kg/10a）となり、その要因は様々考えられるものの、和山牧場の大規模ソバ栽培では単収向上による原料確保が最優先課題であり、今年度はこれら課題解決を最重点として取り組んだ。

■ 活動対象

ソバの里組合、株式会社 川喜

■ 活動経過

（1）低収要因の解析

低収の要因として最も疑われたのは再生した圃場の地力不足であったため、全圃場について細かく土壌診断を行った（表1）。その結果、ソバの生育に重要なリン酸とカリが、不足していることが明らかとなった。

表1 平成22年度 釜石地区ソバ作付予定ほ場の土壌診断結果

調査地点名	前年 収量 (kg/10a)	pH(H ₂ O)	CEC 実測	交換性塩基(mg/100g)			可給態 リン酸 (mg/100g)	リン酸 吸収 係数
				CaO	MgO	K ₂ O		
和山高原	7.5	5.73	14	131	10	15	4	1864
釜石市青ノ木	45	5.39	13	75	8	25	54	617
釜石市橋野	約90	5.47	21	93	10	25	33	1537

（2）地力向上対策

土壌診断結果をうけ、堆肥投入と適正施肥の実施による土づくりを主として推進することとした。そこで、近隣の酪農家から堆肥を入手して投入（1t/10a）し、リン酸成分の高い化成肥料に切り替えて施用、また、試験的にリン酸とカリ補給を目的に鶏糞焼却灰を施用、地力向上を促進することとした。

また、これら効果を確認するため、あらかじめポットで堆肥・肥料投入の有無による生育相の調査を行い、明らかに資材の投入で生育が促進されることを確認した（図1）。

（3）和山高原におけるソバ栽培実証展示圃の設置

和山高原における適正な栽培品種や播種期を検討するため実証展示圃を設置した。品種別では、「キタワセソバ」が、耐倒伏性が強く成熟期も早いため、当地域では有望と判断。播種期別では、7月第4半旬播種が第5半旬播種よりも優る傾向にあった。なお、これら成果は次年度の栽培計画に反映させる予定である。



図1 地力向上を確認するためのポット試験



図2 和山高原のコンバイン収穫風景

■ 活動成果

これら取組みの結果、和山高原の収穫量は、前年の7.5kg/10aから76kg/10aへ大幅に増加し、目標収量(60kg/10a)が達成された。そして「ソバの里組合」の全体収量も10tを超え、当初目標であった、製麺業者の原料全てを県内産で賄える収量が確保できた。

また、これらの活動によって、企業は安全安心な地場産原料の確保が図られ、生産者は契約栽培による安定した売り先が確保されるなど、地元企業と農業者の連携による地域の6次産業化が図られ、相互にウインウインの関係が構築された。また、ソバ作付けの増加に伴い、この2年間で約11ha程の耕作放棄地の解消にも繋がっている(表2)。

なお、製麺業者では、和山高原で収穫したソバを用い、新たに「和山高原ソバ」としてインターネット等で販売するなど、地域ブランド商品の開発にも繋がっている。

表2 釜石・大槌地域のソバの作付状況(単位:ha)

場 所	平成21年度実績			平成22年度実績		
	耕作放棄地	既畑・転作田	計	耕作放棄地	既畑・転作田	計
和山牧場	8.5	1.4	9.9	-	9.9	9.9
釜石市	-	0.8	0.8	0.9	0.8	1.7
大槌町	0.4	2.5	2.9	1.5	2.6	4.1
計	8.9	4.7	13.6	2.4	13.3	15.7

※作付面積は、ソバの里組合員が、直接栽培または作業受託した面積



和山でのソバ栽培も2年目となり、何とか目標収量を確保できた。安定生産と低コスト化が課題だが、これらの解決を図りながら、地場産原料にこだわった、安心安全なソバづくりに取り組んでいきたい。あと野菜類の栽培にもチャレンジし、ソバと併せた新商品の開発にも取り組んでみたい。

所属：ソバの里組合 氏名：川端学

■ 協働した機関

釜石・大槌地域農業振興協議会(釜石市、大槌町、JAいわて花巻、東南部農業共済組合、沿岸広域振興局農林部、普及センター)

■ 大船渡農業改良普及センター

釜石・大槌チーム(チームリーダー：石川勝規、チーム員：安部宏美)
執筆者：石川勝規

種山高原における豆類生産技術の確立～山の上のポニョ※たちの挑戦～

※普及センター所長がことある毎に「種山高原の豆生産は崖っぷちのポニョだ！」と気合いを入れていたことから、
いつしか、我々は「山の上のポニョ」になった…

【大船渡農業改良普及センター】

■ 課題名 マーケットインの視点に立った生産、有利販売の促進

■ ねらい

大船渡管内では、地元の菓子製造業者と醤油醸造業者・建設業者が手を組み、自ら地場産の原料を生産・確保すべく、平成19年度から種山高原の県有遊休農地を活用して、白いんげんと大豆の栽培に取り組んできた。

その結果、種山高原における大豆の品種が選定されるとともに、土壌改良を施すことで長年遊休地化していたことに起因する生育不良の問題もほぼ克服し、栽培技術的には一定の収量確保が可能であることが示された。反面、雑草害や腐敗粒、さらには想定外の病害の発生など、様々な課題を抱えて、実収量は目標に届かない状態が続いていた。

このような経過を踏まえ、本年度は特にも生育量を確保するための土壌改良と排水対策に加え雑草・病害(インゲン角斑病)・腐敗粒の対策を最重要課題に位置づけ、これら課題の解決により種山高原における豆類生産に一定の道筋をつけることを目的として支援活動を展開した。

■ 活動対象

さいとう製菓株式会社、株式会社八木澤商店、株式会社佐々木組

■ 活動経過

上述のとおり、本年度は5つの課題に的を絞って取り組みを進めた。

5月の栽培計画打合せに始まり、以降、越年雑草防除、有機物施用による土壌改良、弾丸暗渠に加えてチゼル耕&小畦立て播種による排水対策、播種以降は雑草防除と「インゲン角斑病」を想定した病害防除、そして9月からの収穫作業と、すべての重要な管理・作業の段階において、普及センターが関係各機関のハブ機能を果たし、経営サイクルを回していった。すなわち、作業前には「打合せ会」を行って課題認識の共有化や合意形成を図り、作業実施後は状態や効果を確認、必要に応じて修正措置を行った。関係者が現場を確認しながら検討を行う「現場主義」を重視した。

11～12月にかけては、本年度の実績検討を行った。この際、8月に実施した十勝調査で得られた知見や情報が、課題の明確化と対策を検討する際の判断材料として有効であった。



(※この課題については特にも、農業研究センターをはじめ、多くの関係諸氏よりご指導、ご助言、情報提供いただきながら取り組みました。感謝申し上げます。)

■ 活動成果

(1) 成果の内容

5つの課題のうち、前年度特に重大な被害をもたらした「インゲン角斑病」などの病害については、薬剤防除により完全に抑えることができた。排水対策についても弾丸暗渠等の取り組みが功を奏し、湿害を回避することができた。有機物施用も生育改善に効果的であったが、「青立ち」現象の発生を助長した可能性も示唆された。

9月上旬、白いんげんはサンプリング収量258kg/10a、大豆も達観で200kg/10a程度の結実が見込まれた。種山高原においても200～250kg/10a程度の収量は、技術的には決して不可能ではないことが示された。しかし、白いんげんの実単収は、収穫期の降雨によるカビ・腐敗粒の増加により98kg/10aにとどまり、大豆は成熟期に達した直後の腐敗粒激発により、ほぼ収穫皆無となった。



(2) 普及活動のポイント

活動経過に記述のとおりであるが、あらためて以下にポイントをまとめる。

ア 普及センターのハブ機能により、関係機関協働体制を構築

イ 経営サイクルを回すことを意識

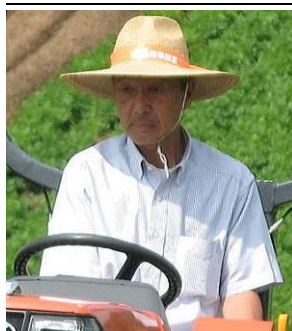
ウ 現場主義

(3) 残された課題

種山高原での豆類生産においては、特に雑草防除の問題、さらに白いんげんについては腐敗粒の問題が最重要の課題である。前者については輪作体系の構築、後者については品種特性と収穫体系の確立にまで行き着く課題であり、いずれも解決は容易ではない。

一方、大豆生産については、平場の圃場を確保しての直営や地域生産者との契約栽培により原料供給システムを構築していく方向に動き始めており、新たな展開が期待される。

いずれにせよ、これまでは普及センターが協働のハブ機能を果たし、モデル事例として実証・検討を行ってきたが、今後は普及が果たしてきたコーディネート機能を現場に移しながら、それぞれ取り組み主体の自立を促していくことが重要である。



今年は、弾丸暗渠や、雑草防除、薬剤散布など、春先から徹底的に取り組んできた。後半はやはり雑草で苦戦したものの、病気の発生も無く、莢の着きもこれまでになく見事だったので、今年は本当に期待していた。それが、収穫時期に入ってから雨続きで収穫が思うように進まず、残念な結果に……。今年に限ったことではないが、自前の機械を持たないため、適期に作業ができないというのが弱点。

所属職名：株式会社佐々木組 代表取締役 氏名：佐藤政夫

■ 協働した機関

さいとう製菓株式会社、株式会社八木澤商店、株式会社佐々木組、作業所きらり、株式会社クボタ、コツワルドジャパン株式会社、和同産業株式会社

■ 大船渡農業改良普及センター

経営・花きチーム（チームリーダー：千葉賢一、チーム員：田中英輝）

執筆者：田中英輝

生産者主体のきゅうり産地活性化の取り組み

【大船渡農業改良普及センター】

■ 課題名 体質の強い野菜産地の育成

■ ねらい

気仙地域では、きゅうりを野菜品目の牽引役と位置づけ、部会の自主的活動を活発にすることで生産者自らが産地課題について取り組む体制を構築するとともに、新規栽培者獲得による産地の再構築に取り組んできた。さらに、平成 22 年度は地域住民と連携した新しい産地づくりのための「気仙の農産物でおいしさと夢を提供プロジェクト」を実施した。

■ 活動対象

J A おおふなときゅうり生産部会 他

■ 活動経過

(1) きゅうり生産部会の産地活性化

ア 個別目標の部会全体への取り組み

H20 に実施した産地診断では、大船渡地域のきゅうり産地は「個別の単収向上」が課題で、「それぞれの生産者が目標を持つことが必要」という結果でした。そこで、H21 にリーダー 8 名で「個別目標」を試行し、部会員全員で取り組めば効果が上がると判断しました。H22 はきゅうり生産部会全員で実施することとなり、普及センターもこれらの取り組みを全面的に支援しました。

「個別目標」とは、生産者が自らその年の目標を立て、それをいつでも見ることができるよう「見える化」する取り組みです。普及センターでは、きゅうり生産部会員が数多く取り組むよう、その意義や重要性・具体的な書き方等を機会ごとに説明しました。また、「横田地域」をモデル地域に定め、取り組み説明会や現地圃場巡回・実績検討会など重点的な支援を行いました。

イ 部会活性化の支援

H20 より実施された「きゅうりほ場コンクール」は、部会で継続することが決定され、H21 より部会主体の活動となりました。H22 は普及センターのアドバイスが無くとも実施できるまでになり、その意義や効果も生産者に浸透しました。

H21 からは「きゅうりレポート」を普及センターが発行し、部会リーダーの活動や考えが生産部会員にも理解されるよう取り組みました。H22 は 4 回発行し、リーダー会議の結果報告や個別目標の啓発・ほ場コンクールの様子などを伝えています。

(2) 気仙の農産物でおいしさと夢を提供プロジェクト

ア 地域住民への生産情報 P R

地元住民と連携した産地づくりを行うことで、これまで以上に産地化を進めることを目的に、振興局の地域振興推進費事業「気仙の農産物でおいしさと夢を提供プロジェクト」を実施しました。

まず、地元住民に理解してもらうには販売店での P R が最も効果的と考え、大船渡市内の大手量販店に「J A おおふなときゅうり」「J A おおふなとピーマン」の販売スペースを確保してもらい、7～9 月の 3 ヶ月間、ポップによる生産状況の P R を実施しました。

イ 親子で発見！！気仙のやさしい畑体験ツアー

地元住民と連携するには生産状況を体験してもらうのが一番であることから、体験ツアーを開催。対象は「親子」に限定し、クイズやゲームを織りまぜて楽しく体験してもらい

ました。参加者からは、「子供はもちろん、大人も野菜がどのように育てられているか知ることができた」「子供とのコミュニケーションも取れる企画でとても良かった」「地元の野菜を応援しています」といったコメントをいただきました。

ウ 気仙の野菜を使った料理コンテスト

気仙地域ならではの豊かな食生活を発信し、地域や消費者から応援される元気な産地づくりを目的に料理コンテストを開催。コンテストには全部で 38 作品の応募があり、審査委員長に「シニア野菜ソムリエ」の大平恭子さんを迎え、「気仙らしさ」、「野菜のおいしさを引き出しているか」、「手軽さ」という観点で審査され、9 作品が選ばれました。

さらに、入選した 9 作品が掲載されたレシピ集も大平恭子さんが企画・作成・監修のもと普及センターで発行し、今後の産地情報の発信に活用予定です。



■ 活動成果

- (1) きゅうり生産部会が活性化され、生産者のやる気が引き出されたことで単収が向上した。生産者主体を徹底して貫いた結果であり、「技術指導」から「人のつながりづくり」を重視したことがポイントで、継続することが課題。

出荷数量 86,503C/S (前年比 125%) 販売金額 102,973 千円 (前年比 123%)

単収 9,010kg/10a (前年比 130%) 個別目標取り組み数 37 名 (54%)

- (2) 気仙の農産物でおいさと夢を提供プロジェクトは、PR 販売や体験ツアー、料理コンテストなどのイベントによる地元住民への認知度が向上した。

量販店における PR 販売 3 ヶ月 気仙のやさい畑体験ツアー参加者 10 組 (31 名)

気仙の野菜を使った料理コンテストレシピ集 10,000 部発行



個別目標に取り組むことで、生産者は本気で「管理」するようになる。これが単収向上につながったと思う。まだまだ単収の低い人がいるので、底上げをすることでさらに産地全体の単収が上がり、部会が目標としている「単収一人あたり 10 t」が達成できると信じる。

新規栽培者は無理に誘わず、やる気ある人には重点的に部会で支援したい。

所属職名：JA おおふなときゅうり生産部会長 氏名：釜石丈逸

■ 協働した機関

JA おおふなときゅうり生産部会、JA おおふなと

■ 大船渡農業改良普及センター

野菜産地育成チーム (チームリーダー：小原善一、

チーム員：松浦拓也、岩渕久代、一沢あゆみ)

執筆者：小原善一

簡易バンカーサイロによる良質サイレージ調製について

【宮古農業改良普及センター】

■ 課題名 飼料自給率の向上

■ ねらい

安定的な畜産経営を行うためには、低コストによる自給飼料の確保が極めて重要である。そのため、トウモロコシや牧草のサイレージを、低コストで、かつ省力的に調製する方法として、簡易バンカーサイロを活用した良質サイレージ調製及び収穫作業の外部委託による経営の安定化を検討した。

■活動対象

岩泉町内の畜産経営体（酪農経営・短角牛経営）

■活動経過

（1）平成 21 年度の取り組み

ア 前年度、（社）岩泉農業振興公社（以下、公社）が行った、土壁によるバンカーサイロの調製実績が良好であったことから、その飼養規模や労働力、さらに所有する機械体系から総合的に判断して5戸の酪農家を選定し、個別に本技術を導入するメリットやコスト等を説明し、導入の働きかけを行った。

イ サイレージの所要量から試算した簡易バンカーサイロの容積合計は、5戸で902m³となった。主にトウモロコシサイレージ用であった。

サイロの建設に際しては、地域振興推進費を活用し、収穫作業の委託同様、公社に対する委託とした。

（2）平成 22 年度の取り組み

2年目は、自走式ハーベスタを所有する公社に対し、トウモロコシだけではなく牧草の収穫作業でも作業の委託ができるよう、牧草サイレージの調製を希望する経営体も含めて、簡易バンカーサイロの普及を行った。

その結果、新たに4戸の酪農家と1戸の短角牛農家で、簡易バンカーサイロが設置され、容積合計は485 m³となった。

■活動成果

（1）対象の変化

ア 作業の省力化

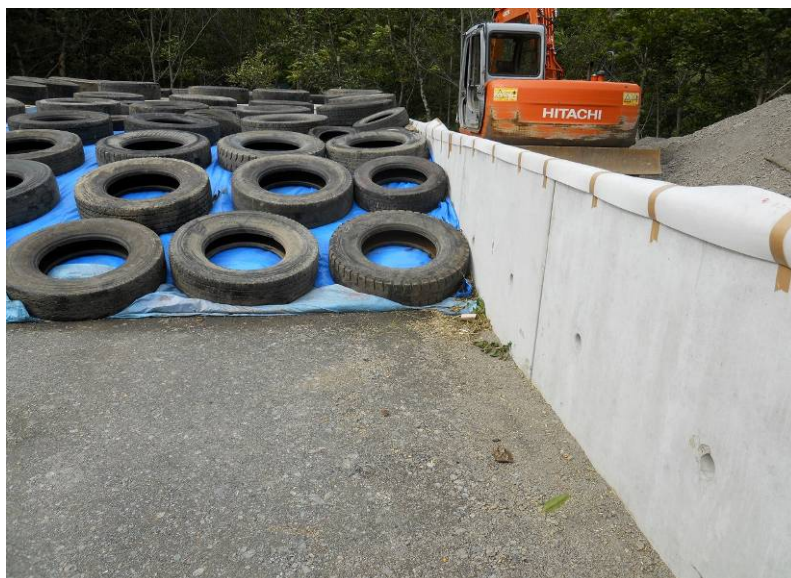
収穫作業の一部を委託することで、委託した経営体全てから、省力化されたとの感想が得られた。



写真1：土嚢＋コンパネ方式の簡易バンカーサイロ（岩泉町穴沢）

イ 良質サイレージ調製

トウモロコシや牧草は、大型機械により、短時間での調製が行われた。それにより調製されたサイレージは、分析機関による分析結果で、発酵品質・栄養価、共に良好であった。また、「2次発酵やカビの発生により廃棄するところがほとんどない」といった感想が複数聞かれ、大変好評であった。



ウ 外部委託の拡大

公社によるコントラクタ実績（作業受託面積）は、平成21年度がトウモロコシ 11ha

であったのが、平成22年度はトウモロコシ 14.4ha・牧草 13.6ha と確実に増加してきた。

写真2：L字ブロック式の簡易バンカーサイロ（岩泉町大川）

エ 残された課題

収穫作業を行う、自走式ハーベスタについては、極めて大型であり、一部の経営体からは、「収穫作業を委託したいが、圃場に機械が入れない」、「道路が狭くて機械が通行できないため、委託できない。」といった声も聞かれ、こうした、大型機械が自由に往来できる圃場や道路の整備などが残された課題である。

また、簡易バンカーサイロの有効性については、各種総会や個別巡回活動等で紹介できるよう、PR資料を作成しており、今後も、酪農経営・短角牛経営に対して、普及拡大を目指す。

佐藤 純さん（岩泉町釜津田）の声

バンカーサイロは、カビ発生により廃棄になる部分がほとんど無く、極めて良質なサイレージが調製できた。今後は、既存のサイロに隣接してもう1本増設することを考えている。

■ 協働した機関

（社）岩泉農業振興公社、中央農業改良普及センター

■ 宮古農業改良普及センター、同岩泉普及サブセンター

畜産振興支援チーム（チームリーダー：中森忠義、

チーム員：菊地直子、神山洋、須藤知生、熊谷祐宏）

執筆者：中森忠義

高品質雑穀の生産拡大と二戸地方産雑穀のブランド化

【二戸農業改良普及センター】

■ 課題名 高品質雑穀の生産拡大と二戸地方産雑穀のブランド化

■ ねらい

二戸地域は需要に応じてアワ・キビを中心に、ヒエ・アマランサス・タカキビが栽培される雑穀の一大産地となっている。しかしながら、生産者の多くは高齢者で、手作業が多く作業内容がきついことや、雑草や病害虫の発生が問題となっている。そこで、省力化技術の普及、病害虫防除体系の確立、大規模栽培を前提とした機械化栽培体系の確立に向け、これらの課題解決のために今年度は活動を行った。

また、販売面では、平成 19 年度から取組が開始した二戸地域ブランド雑穀に取り組んできているところだが、認証基準の周知不足が問題となっている。今年度は、関係機関と連携し、生産者への雑穀ブランド基準の周知、種子供給体制の整備支援を目的として取り組んだ。

■ 活動対象

雑穀生産者

■ 活動経過

(1) 機械化体系実証圃の設置

早期培土や出芽前中耕を行うことで初期雑草を抑制し、作業時間を軽減することを目的とした実証圃を軽米町に設置した。この実証圃により出芽前中耕＋早期培土の組み合わせによって初期雑草の抑制を確認した。また、ダブルキューホーでの株際除草をプラスすることで早期培土の精度を高め、除草作業を軽減できることを確認した。

(2) 移植栽培実証圃の設置

県北農業研究所と協力し、移植による除草作業の軽減や初期害虫の被害軽減を目的とした実証圃を一戸町に設置した。この実証圃により直播と同程度の収量で、除草作業時間を直播の約 5 割削減すること、また、初期害虫の被害も軽減することを確認した。

(3) 現地検討・研修会の開催

雑穀生産者を対象とした現地検討会を開催し、移植栽培実証圃を実際に見てもらい、移植栽培での除草作業の軽減や初期害虫の被害軽減を周知した。また、2月には二戸地域雑穀推進大会を開催し、首都圏での雑穀販売状況や地元の雑穀を利用した商品化事例紹介、機械化体系や移植栽培の実証圃の成果紹介、病害虫の発生生態等について研修を行った。

(4) 省力化・軽労化技術の収集・紹介

おもしろ・らくらく事例について、新たに2事例（取って付き改良キューホーでの除草について、水稲用自脱型コンバインを工夫したきびの収穫について）を収集、生産者へ情報提供することで技術の向上や作業の省力化を図った。

(5) 農薬飛散防止シートの作成・配布

当地方の雑穀は無農薬栽培としているが、周辺の生産者に無農薬で雑穀を栽培していることを認知してもらうために、雑穀生産者に対し、農薬飛散防止シートを作成・配布し、農薬飛散防止の啓発を行った。また、農協他関係機関と連携し、講習会等で雑穀ブランド

栽培基準の遵守について指導を行い、生産者の理解が進んできている。

■ 活動成果

(1) 機械化体系実証ほの設置、移植栽培実証ほの設置、現地検討・研修会の開催

大規模機械化体系については、早期培土・出芽前中耕により初期雑草を抑制できることを実証した。また、移植栽培では、除草時間が短縮し、初期害虫の被害も軽減できることが確認された。現地検討会等を通じて生産者に対し本技術を周知し、生産者の関心も高かった。従来の直播栽培で解消できなかった株間除草にも有効な技術であり、今後も引き続き移植栽培技術の普及拡大を図り、雑穀の省力・安定栽培の確立を目指していく。

(2) 省力化・軽労化技術の収集・紹介

省力化・軽労化技術の収集・紹介により少しずつではあるが、技術が普及してきている。

(3) 農薬飛散防止シートの作成・配布

農薬飛散防止シートの作成・配布や指導会開催により、二戸地域ブランド雑穀の認証基準の理解は進んできた。しかし、栽培履歴記入方法等の徹底はまだ不十分であり、指導会などでの周知が引き続き必要である。

(4) その他

販売面においては、軽米町長倉集落と盛岡農業高校、そして一野辺製パンが連携して取り組んだ無化学肥料栽培雑穀を使用した雑穀パンが県内量販店で販売され、雑穀の付加価値販売に結びついており、引き続き関係機関と連携して推進していくこととしている。



図 1



図 2



雑穀は、タバコの輪作として取り組みを始めた。栽培に関しては、雑草が一番の課題だが、普及センターと協働して省力化に取り組みたい。

また、盛岡農業高校と一野辺製パンと連携した取り組みを今後ともすすめて雑穀生産量を拡大していきたい。

所属：グリーンヒル長倉 氏名：内城章

■ 協働した機関

J A 新いわて北部地域雑穀部会、二戸地方農林水産振興協議会（J A、市町村、県北広域振興局農政部二戸農林振興センター）、二戸地域雑穀ブランド推進委員会、県北農業研究所

■ 二戸農業改良普及センター

集落・作物支援チーム（チームリーダー：柏原一成、チーム員：阿部敦、高草木雅人）

執筆者：阿部敦、高草木雅人

肥料コスト低減とレタスを柱とした経営体育成によるレタス産地育成

【二戸農業改良普及センター】

■ 課題名 奥中山高原レタスの経営安定化による産地力強化

■ ねらい

平成19年以降の資材価格高騰の影響による生産コストの増加はレタス生産者の経営上大きな問題となっており、レタス専門部役員に対して産地診断を行った結果でも生産コストの低減は取り組むべき課題として取り上げるべきとの意向が強いことがわかった。そこで、肥料コスト低減につながる実証圃を設置し、結果等を生産者に周知する。

また、規模拡大意向のある生産者に対しては重点支援により、レタスを柱とした経営の補完品目の栽培技術や単収向上等に向けて取り組む。

■ 活動対象

新岩手農業協同組合奥中山 野菜生産部会 レタス専門部

■ 活動経過

当地域では、平成11年度に市町村毎に園芸振興センター（現園芸産地拡大アクションサポートセンター）が設置され、関係機関がより緊密に連携して園芸振興を図る体制が整備されている。一戸町では、平成18年度から奥中山高原レタス安定生産対策委員会を設置し、レタスの夏季安定生産技術の確立に向けた活動をサポートセンターの活動とともに重点的に行ってきた。

（1）低コスト栽培体系確立支援

肥料コスト低減に向け、地域内の有機質資源である鶏ふん焼却灰や鶏ふん肥料、低成分化成肥料、全面マルチャーに対応した畦内施肥機などを利用した実証圃を設置した。

また、安定対策委員会による実証圃の巡回の実施・実績検討等を行い、その結果等をレタス研修会にて生産者へ周知した。

（2）夏季安定生産支援

夏季安定生産支援として標高別の温湿度・地温・病害発生状況の調査圃を設置し、（1）と同様に安定対策委員会による巡回・研修会で周知した。

（3）レタスを柱とした経営体の育成

レタス経営の確立支援として、レタス+促成アスパラガス、レタス+その他品目、レタス+菌床しいたけの経営体について、園芸産地拡大アクションサポートセンターと支援対象や活動内容を共有し、連携しながら活動を行った。個別面談や巡回等を通じて、個別課題を抽出し、それぞれの課題解決に向けた支援を行った。

■ 活動成果

（1）低コスト栽培体系確立支援

3年間の実証で慣行並みの生育量を確保しながらコストを削減できる施肥資材を提示した。鶏ふん焼却灰、低成分化成肥料、発酵鶏ふん肥料+硫安、畦内施肥機の利用等により

30%～70%のコスト削減が可能であった。生産者の肥料コストへの意識も高く、研修会等での周知を図ったことで、それぞれの作業体系や栽培管理にあった資材を選択して取り組み、全体の44%で低コスト施肥を実施している。

(2) 夏季安定生産支援

標高400mと600・800mでは、平均気温で0.6～1.6℃、最高気温で3～3.5℃の温度差が見られ、病害の発生程度にも標高400mと600・800mで差が見られた。気温や病害発生程度のデータ、実際に生育が安定していた圃場を見ることにより、生産者の高温期の栽培について意識の向上が図られている。高標高地での栽培が平成20年から始まっているが、毎年栽培農家・栽培面積が増えている。次年度も高標高地で1名栽培予定である。

(3) レタスを柱とした経営体の育成

今年は天候不良もあり、一部の支援対象者ではレタスの単収が低下したが、部会全体で出荷数量が伸び悩んだなか、出荷数量・販売金額を伸ばすことができた。計画していたコスト低減や面積拡大等が実践され、栽培管理技術も徹底されてきている。

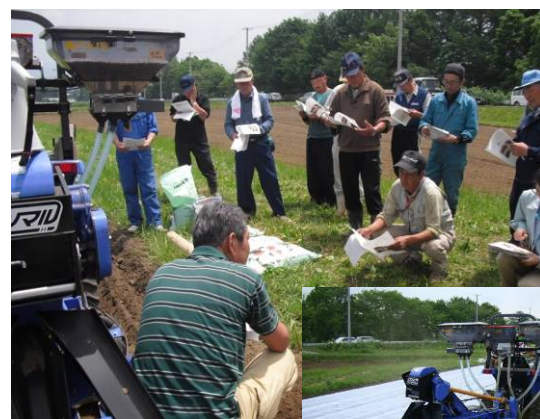
レタスとの組み合わせ品目の栽培管理技術も向上し、収量も向上してきている。レタスの実績が下がった支援対象者については原因と対策を明確にしておき、次年度改善していく予定である。

(4) 残された課題

低コスト栽培体系については、今後もエコファーマー体系を中心に土壌診断の結果や圃場での生育状況を考慮した施肥体系を選択するよう今後も指導していく。

夏季安定生産支援については、今年度の取り組みに加え、夏季の品質向上対策として育苗時の高温対策の実証を実施する。

レタス経営体の育成についても継続して取り組み、今年度多発し課題となった害虫対策について、発生予察を利用した適期防除指導を行っていく。



■ 協働した機関

新岩手農業協同組合奥中山営農経済センター、一戸町、県北広域振興局二戸農林振興センター

■ 二戸農業改良普及センター

園芸経営体育成チーム（チームリーダー：名久井一樹、

チーム員：内藤善美、土田典子、佐々木満、葛巻美知子、吉田徳子）

執筆者：吉田徳子

地域特性を生かした野菜産地づくりの推進

【二戸農業改良普及センター】

■ 課題名 多様な担い手や地域特性を生かした野菜産地づくり

■ ねらい

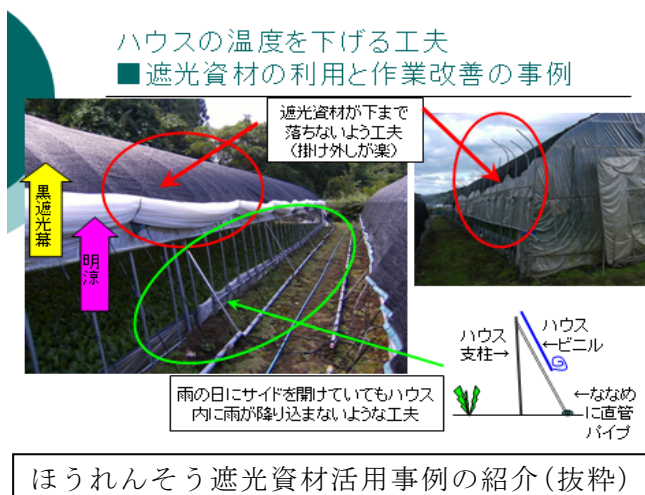
二戸地域では、それぞれの地域で基幹品目が異なっており、東部地域の軽米町ではほうれんそう、九戸村ではピーマンが地域の基幹品目として生産振興されてきた。しかし、生産者は高齢者が多く栽培面積も小規模であり、過去の聞き取り調査でも規模拡大を望まず現状維持志向である。そのため、生産者の栽培意欲を向上させ、生産性向上を図ることで、地域の実情にあわせた産地の維持をねらいとした。

■ 活動対象

- (1) 軽米町のほうれんそう生産性向上（新岩手農協北部地域 軽米町ほうれんそう生産者）
- (2) 九戸村のピーマン生産性向上（新岩手農協北部地域 九戸村ピーマン生産者）

■ 活動経過

- (1) 軽米町のほうれんそう生産性向上
農協とサポートセンターアドバイザーと連携し個別巡回を行ったところ、例年にない夏期高温で生育停滞や萎凋症状が多発し減収する農家が多い中、遮光資材を活用し温度管理を行うなどの工夫で減収程度が少ない生産者が数名いた。そのため、遮光資材の被覆時間や換気方法の工夫など管理のポイントを聞き取り、温度管理に苦慮した生産者に広く周知を図った。



サポートセンターと今後の方向性や課題とその対策を検討していく中で、規模が小さく高齢者が多い地域なので、夏期高温の減収や萎ちょう病の発生により次年度以降ほうれんそう生産をやめたり、品目転換を図る生産者がいる事も考えられたため、12月に地域ごとに座談会を開催し、課題を確認するとともにアンケートを実施し生産者の意向を確認した。結果から、ほとんどの生産者がほうれんそう栽培を続ける意向があり品目転換の考えは少ないことが明らかになった。

そのため、栽培終了後の実績検討会で夏期安定生産技術の紹介と生産意欲向上を図るため、研修会を併せて行い、現状の課題確認と解決技術を説明した。地域内の生産者の夏期安定生産技術の紹介に加えて、千葉県の上野市で夏期ほうれんそう生産事例の紹介や、かん水チューブの実物展示や技術紹介を行い、生産者と一緒に課題を再確認する機会となった。

- (2) 九戸村のピーマン生産性向上

今年度の新規栽培者4名と栽培2年目の生産者5名を中心に個別巡回を行い、病害虫の判別と防除や整枝管理など技術指導を行ったほか、「日常の相談役」としてトレーナーを紹介し、生産技術の向上を図った。また、地域ごとに設置しているトレーナーの活動を生

かすため、指導会の会場をトレーナー圃場としたほか、定期的に巡回し、地域の生産者からの相談状況を確認し、地域の課題把握に活用した。

例年より高温で経過したため、平年の露地栽培では発生が少ない尻腐れ果が多発したほか、タバコガや斑点病が例年より



トレーナー圃場でのピーマン栽培指

多発する傾向が見られたため、技術対策資料や防除情報を計4回発行した。ファックス所有農家が少ないため、出荷場の掲示板に掲示するほか、生産者へ早期に情報伝達を図るためトレーナーに周知し情報提供を依頼した。

■ 活動成果

(1) 軽米町のほうれんそう生産性向上

ア 個別巡回を行った結果、軽米地域では減収原因が萎ちょう病だけではなく、かん水や温度管理などである傾向が見られ、次年度に向けた課題整理がしやすくなった。

イ アンケートの結果から、ほうれんそう生産者の生産意欲が低下していないことを改めて確認できたため、サポートセンターを中心に、生産振興の方向性や生産性向上に向けた実証圃の検討など具体的に対策を進めることができた。

ウ 7～9月の出荷量が前年の3割以上減となり、生産者だけでなく関係機関も危機意識を持ったこともあり、改めて今後を見据えた産地のありかたを検討するきっかけとなり、共通の課題としてとして、サポートセンターを中心に連携し検討を進めることができた。

(2) 九戸村のピーマン生産性向上

ア 販売額は1.3億円を超え過去最高となり、個別出荷額も増加し実績検討会で高単収者の表彰を行ったこともあり、生産意欲が向上し面積拡大を検討する生産者が増加した。

イ 今までピーマンの生産者は北部営農経済センター内では九戸村が中心だったが、二戸市や軽米町でも出荷量が増加し、次年度から新規生産者が増加する動きもあり、23年度から北部地域野菜生産部会の中に新たに「ピーマン専門部」が設立されることとなった。

(3) 残された課題

ア 生産者から防除技情報の評価は高かったが、掲示板等を見ていない生産者もいたことから、情報提供の方法や内容を農協等と連携して今後検討していく必要がある。

イ ほうれんそう・ピーマンとも気候に左右されず安定した生産を行えるよう、生産上の課題を整理するとともに、安定生産に向けた実証圃の設置を検討する必要がある。

■ 協働した機関

軽米町産業振興課、九戸村農林建設課、新岩手農協北部営農経済センター米穀園芸課、県北広域振興局農政部二戸農林振興センター

■ 二戸農業改良普及センター

園芸経営育成チーム（チームリーダー：名久井一樹、

チーム員：内藤善美、土田典子、佐々木満、葛巻美知子、吉田徳子）

執筆者：土田典子

りんどうモデル農家の規模拡大と新規参入誘導、地域協働による産地力強化

【二戸農業改良普及センター】

■ 課題名 りんどうモデル農家の規模拡大と新規参入誘導、地域協働による産地力強化

■ ねらい

二戸のりんどう産地は、毎年一定数の新規参入者もあり、栽培面積は伸び、産地力の強化は図られつつあるものの、生産者に占める大規模経営体の数は少なく、高齢化による栽培者数の減少に歯止めをかけられていない。今後、産地力を確かなものにするために、りんどうを経営の柱とした高所得農家モデルの育成、新規栽培者の定着誘導、情勢に対応した効果的・効率的な営農指導体制の確立を図る。

■ 活動対象

花き生産農家（規模拡大志向農家、新規栽培農家、花き産地づくりトレーナー）

■ 活動経過

（1）りんどうモデル農家の規模拡大

支援対象農家への個別面談を実施し、カルテを用いて個別課題を抽出し、それらの課題を解決しながら規模拡大や所得向上を実現させることで、りんどう・きく類を経営の柱とした高所得農家モデルの育成を図った。支援対象農家の共通的な課題は次のとおりである。

ア りんどうについては、施肥及び除草労力の省力化が可能な「りんどう定植2年肥料」の導入支援、産地づくりトレーナーを講師とし雇用労力であるシルバー人材に事前トレーニング等の労力不足解決支援（一戸町）、ハダニ類やリンドウホソハマキ等の害虫防除に対する防除暦の見直しや防除情報の提供等を行った。

イ 小ぎく（北部のみ）については、開花期・伸長性・病虫害発生程度等を調査し、需要期に安定的に出荷できる品種特性の整理、確実な整枝作業の実施によるボリューム確保の徹底指導、収量減の大きな要因であるウイロイドについて、発生実態（H21検定キットを活用）の周知と対策に関する指導を行った。

（2）りんどう新規栽培者の定着誘導

新規参入後2年間の重点支援期間とし、りんどうの各作業を細分化したチェックシートを用いて、課題を整理しながら、綿密な技術指導を行い、基本的技術の習得を図った。

（3）地域協働による産地力強化

産地づくりトレーナーを対象に、防除等に関する情報の提供や研修会の開催を行った。

■ 活動成果

（1）りんどうモデル農家の規模拡大

今年度は高単価に恵まれたこともあるが、それぞれの課題を解決しながら面積拡大を図り、多数の支援対象農家が販売実績を伸ばす結果となった。その中で販売額が1,000万円に近い水準に達する支援対象者も数名出てきており、今後、高所得モデル農家として、ま

た、産地のけん引役としての活躍が期待できる状況となった。また、各支援対象農家ともに課題の把握と改善に対する理解が深まってきており、改善策を自ら見出すようになってきている等の変化も見られている。北部エリア（九戸村）については、りんどうと比較して収穫調整作業や除草等の手間が少なく、ここ2年間の単価が比較的良好であった小ぎくにシフトしつつある。また、一部の支援対象者では新たに「輪ぎく（芽なし菊）」取り組み、一定の成果が得られたことが、他の支援対象者を含む周辺農家へ波及し、栽培面積が拡大する見込みである。奥中山エリアについては、りんどう中心の展開となるが、特徴ある産地づくりを目指し、オリジナル品種育成の動きが本格化しつつある。

（2）りんどう新規栽培者の定着誘導

2年目となる今年度は一定の数量が出荷される等、概ね良好な状態で推移し、規模拡大の意欲を見せる農家も出てきている。しかし、本格的な出荷となる3年目以降についても、支援の期間や内容及び関係機関等との役割分担の再検討が必要である。

（3）地域人材を活用した営農指導體制の確立

積極的に活動をしているトレーナーもいるが、活動状況には地域差が見受けられた。トレーナー自体が大規模農家で、自己の経営管理だけで手一杯で過重の負担を求めるのは困難であるため、制度の一般農家への浸透と情報提供等による意識醸成を活動の主たる目的として取り組んだ。産地づくりトレーナー活動では、新規栽培者に対する指導活動やシルバー人材センターへの研修会での講師活動が4年目になるなど、トレーナー制度に対する認知度向上や産地の結束強化に対する意識向上が図られつつある地域も出てきている。



図1



図2

今年度は、きく類を中心とした面積拡大に対応し、雇用を増やして臨んだ結果、当初の予想を上回る実績となった。特に一昨年から取り入れた輪ぎくの実績が良好であったため、栽培品種を増やし、面積を更に拡大していきたい。

支援対象農家：本地安代（九戸村）

■ 協働した機関

J A新しいわて花卉生産部会（北部、奥中山）、二戸地方農林水産振興協議会（J A、市町村、県北広域振興局農政部二戸農林振興センター）、県北農業研究所

■ 二戸農業改良普及センター

園芸経営育成チーム（チームリーダー：名久井一樹、

チーム員：内藤善美、土田典子、佐々木満、葛巻美知子、吉田徳子）

執筆者：内藤善美

久慈地方における環境に優しい農業推進の取り組み

【久慈農業改良普及センター】

■ 課題名 環境保全型農業の推進と安全・安心システムの構築

■ ねらい

環境保全、安全・安心な農産物への社会的関心が高まっており、産地としてその要望に応えていく必要があるが、久慈地域においてはエコファーマー認定等の取り組みはまだ緒についたところであることから、取り組みの強化を図る。また、環境保全型農業の推進とともに生産工程管理手法（GAP）の導入等を通じて、安全・安心を保証する産地づくりを進める。

■ 活動対象

ほうれんそう中核農家及び産直出荷者

■ 活動経過

（1）エコファーマー認定支援

環境保全型農業に対する取り組みの一環として、数年来認定支援を実施しており、JAほうれんそう部会や各産直に対して、各種研修会や久慈地方園芸推進センター会議などの機会を捉えて、制度の周知や認定支援を重ねてきた。制度については、概ね周知がはかられており、特に産直組織においては、エコファーマーコーナーの設置などを通して、消費者に環境保全型農業への取り組みをアピールしている事例もある。

エコファーマーマークの使用についてはH23年度をもって終了となるが、環境保全型農業の取り組みについての消費者へのアピールは形を変えて継続する事が望ましく、今後も全県の情報や優良事例を紹介していく。

（2）GAP導入誘導

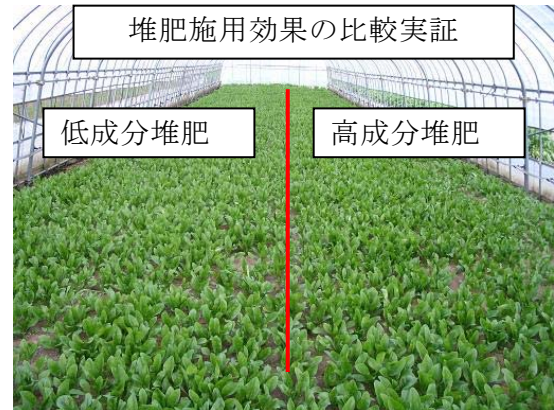
今年度は各産直から農薬適正使用や生産履歴の記帳への研修会の要請があり、環境配慮やその具体的取り組みへの関心は高まっている。しかしながら、その根幹となる生産履歴の記帳や点検、それに基づく改善には労力を要することから、取り組みが普及しているとはいえない現状にある。

よって今後は、ほうれんそうの契約取引グループを対象にして、クレームへの対応や品質管理など、経営改善につながるメリットを生産者に確認してもらうことを主眼に置きながら、具体的なGAP導入を呼びかけていく。

（3）施肥・堆肥改善

当地域のハウス土壌における過剰な塩類集積の実態を改善するため、補給型施肥の一環として、堆肥の低成分化を進めることとし、昨年より低成分堆肥を用いたほうれんそうの栽培実証を行ってきた。

昨年の実証については、低成分堆肥を用いた結果、従来堆肥と遜色ない生育が見られるなど良好な結果を得たが、本年度は天候により明確な結果が得られなかった。しかしながら堆肥の低成分化の必要性については実証農家で認識され、実証に対しては一定の指導効果が見られた。今後も当課題での実証結果をもって、機会を捉えて堆肥の低成分化にむけた提言をしていく。



■ 活動成果

(1) エコファーマー認定支援

産直組織に対して制度説明会や申請書作成講習会を行った結果、以下の実績を得た。
平成22年度認定者数 11名(新規6名、品目追加5名、すべて産直組織)

(2) G A P 導入誘導

G A P 啓発研修や生産履歴記帳の啓発指導を行った結果、ほうれんそう契約出荷グループの一部で県版G A Pを試行中であるほか、産直において生産履歴の導入検討がなされた。

(3) 施肥・堆肥改善

堆肥比較実証の結果、ほうれんそう栽培において単肥施用が定着した。

到達目標	実 績	達成状況
エコファーマー認定農家 80→100人(内ほうれんそう 中核農家70人)	H20末 → H21末 105人 → 125人 65人 → 84人(内ほうれんそう中核農家)	100%
新しい施肥設計の提示	・単肥を含む施肥設計の提示(H20完了) ・堆肥について関係者へ問題提起	100% —
G A P 導入グループ0 → 1	0 → 2	100%
久慈版ほうれんそうG A P の作成	・久慈版ほうれんそうG A P(案)の作成 ・久慈版ほうれんそうG A Pの導入	100% 100%
生産履歴記入項目の追加	・生産履歴改良版(案)の作成 ・生産履歴改良版の導入	100% 100%

■ 協働した機関

J A 新いわて久慈営農経済センター

■ 久慈農業改良普及センター

産地育成チーム (チームリーダー：高橋好範、

チーム員：伊東美穂、佐々木利枝、小川陽、高橋大輔)

執筆者：小川陽

起業者の創業計画の作成支援（アグリビジネス創業塾の実施）

【中央農業改良普及センター県域普及グループ】

■ **課題名** 主体的に経営参画できる女性農業者の育成と能力発揮支援

■ **ねらい**

農林水産物の加工、直売、農村レストラン等の起業活動を志向する農業者等が、アグリビジネスとして創業するために、必要な知識や経営計画の樹立方法を習得させる。

特に、講座形式を採用し、主に中小企業診断士（土岐徹朗氏）が指導する事業計画の項目に沿って、事業への意識付けや、事業実施に向けた商品開発・販売促進・数値計画の知識、事業計画の作成手法を講義・演習・発表・討議等を通して、習得させることをねらいとした。

また、受講生を支援する普及センター担当者等も受講し、現地にて受講生と共に事業計画作成に向けた議論を重ねることで、より実現性の高い計画の策定することと、普及員自身の資質向上もねらいとした。

■ **活動対象**

農林水産物の加工・直売・農村レストラン等の起業活動を本格的に計画している組織や個人等（10 経営体）、受講者を担当する農業改良普及センター担当者

■ **活動経過**

（1）対象組織・個人の選定と課題把握

今後本格的に起業を考えている組織・個人を全県から募った。受講前には、全講座生を各普及センター担当者とともに面談し、起業に向けた準備状況を確認し、関心事項等を講座内容に反映させた。

（2）創業計画作りに向けた講座開催

講座を右図のとおり全5回に分けて実施。事前に全体的な構成を中小企業診断士と協議して組み立てた。農業分野からの起業に必要な具体的な講義（商品開発、販売促進）を普及センターと県産品ショップ店長（ららいわて 長澤由美子氏）が担当し、起業理念の確認・数値計画・創業に向けたスケジュール及び創業計画書への記入方法を中小企業診断士が担当した。

商品開発と販路開拓では、創業するにあたり市場構造の変化とそれに対応した小規模事業者の事業機会を3C（顧客・競合・自己）分析等を用い学んだほか、それぞれの受講生に対して具体的な商品開発・販売事例を提案してやる気を引き出した。

（3）創業計画の中間検討

第3回講座（販売促進）講座修了後、受講生から創業計画を提出させ、内容について普及センターと中小企業診断士が添削。必要に応じて受講生の起業予定地（実施場所）などを各普及センター担当者と

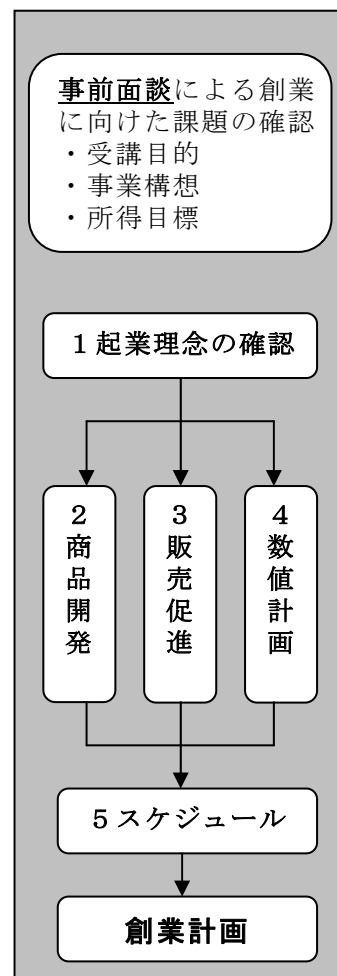


図 アグリビジネス創業塾のフロー図

ともに巡回し、商品開発等のヒントを受講生と共に探った。

(4) 創業計画策定

受講生全員が創業計画を作成し、第5回講座で発表した。スケジュールが定まってきた計画については普及センターが実行を支援した。

■ 活動成果

- (1) 受講生は事業計画書を作成し、事業実施への一步を踏み出した。
- (2) 計画作成を通して、起業化における創業理念を明確化し、事業実施への意欲が喚起された。
- (3) 計画作成を通して、事業を巡る内外環境の分析による状況把握を行い、商品開発や販売促進に向けて、市場動向や想定される顧客ニーズ、競合相手の商品や適性規模の認識を深めるなど、必要な知識を習得した。
- (4) 一方、数値計画すなわち売上・原価・経費などの試算において、十分な計画が立てられない受講者もあり、事前に数値を取得し収支面での実効性を認識させ、講座時に満足な演習できるようなカリキュラムの改変が課題である。
- (5) 担当普及員が受講生に対してマンツーマンで支援することで、現実味のある事業計画が作られた。受講と作成支援を通じて、普及員も事業計画の構成とその組立手法の理解を深めた。

【アグリビジネス創業塾開催の様子】



漠然としていた計画がかなり具体化され、同時に今後の課題がいろいろ見えてきました。既に工房は稼働していますが見直しをして改善したいと思います。経営面について押さえるべきポイントなど分からなかった事を教えて頂いて大変有意義でした。

何年後かにもう一度このような講座で振り返りをしたいと思います。

受講者：かんなの杜工房 高橋佳子（花巻市）

■ 協働した機関

農業振興課、農業普及技術課

各農業改良普及センター（盛岡、八幡平、奥州、一関、大船渡、宮古、久慈）

■ 中央農業改良普及センター地域普及グループ

経営・農村起業チーム（チームリーダー：菊池政洋、チーム員：村上和史、吉田純子）

執筆者：吉田純子

農地再生による大豆・そば生産と6次産業化による地産地消

【中央農業改良普及センター地域普及グループ】

■ 課題名 西和賀の風土を生かした農業活性化・西和賀型農業の展開

■ ねらい

西和賀町の低利用水田の面積は262ha(H22、水田の17%)で、作物生産による農地再生が求められている。また、農作物の生産に止まらず、衰退気味の観光と結び付いた産業の振興が課題になっている。

H21に普及センターは、以前から農地再生に積極的な意向を持つ西大野集落から、大豆(50a)とそば(20a)の栽培指導と作業機械の利用調整に係る支援を要請された。

そこで、県内農機メーカー(大豆300A)の協力を得ながら西和賀初となる本格的な機械化実証を行ったところ、大豆は高品質で単収240kg/10a、そばは78kg/10aとなる結果を得た。これにより、H22は新たに3集落(北太田、下の沢、弁天)が自らの希望により、「農地の再生と大豆・そばの生産」に参画することになった。

■ 活動対象

北太田営農組合、下の沢集落営農組合、西大野集落営農組合、弁天地区営農組合、母ちゃんハウスわがや、西和賀産業公社

■ 活動経過

(1) 1次産業部門(生産)

ア 県地域振興推進費(にしわが6次産業化プロジェクト)やクボタeプロジェクト(耕作放棄地対策)の認可・獲得に向け、事業申請や計画の立案等、普及センターが主体的に対応した。

イ 農地再生、播種、中期除草、病虫害防除、収穫・乾燥・調製等の各作業について、岩手クボタ及び他機械作業受託団体との連絡調整を行った。

ウ 実演会の開催や栽培技術指導

農地再生(6/10、35人)、播種(6/11、37人)、収穫(11/6、30人)の各3行程における実演会を開催し、また、農地再生時の除草対策から収穫に至るまでの栽培技術指導を行った。

エ 収穫物の町内での販売先の選定や搬入時期など、流通販売計画を作成・提示し、また、そばについては乾燥・調製・製粉に係る業者との連絡調整を行った。

(2) 2・3次産業部門(加工・販売)

1次産業者とのマッチング及び連携活動に係るイベント等の企画・立案を行い、以下を開催した。

実証圃見学検討会(10/13、28人)、旅館女将と農家との交流会(11/16、17人)、西和賀産そば試食交流会(12/8、38人)、そば粉活用講習会(そば料理編1/25、15人、そば打ち編2/3、16人)、連携事例研修(鳴子米プロジェクト、2/16、11人)

■ 活動成果

(1) 大豆

ア 大豆とそばの農地再生・栽培面積：目標5ha → 播種実績10.8ha

イ 単収：3集落平均で184kg/10a(最高：北太田291kg/10a)、製品量6,699kg(内茶豆220kg)

ウ 販売：2次産業者に全量販売済み（町内：とうふや源助、菜の里、左草婦人グループ、ワークステーション、町外：東和町加工グループ）

エ 価格：事業統一単価 150 円/kg（1次、2次産業者とも「有利な価格」との評価）

(2) そば

ア マッチング・連携体制構築支援回数：目標 4 回 → 実績 6 回

イ 農家レストラン「わがや」で地元産新そばの一般販売を開始(H22.11月、H23.4月～)。
※普及センターは、別途アンケート調査等も支援

ウ 一連の1～3次産業者間のマッチング・連携活動を経て、西和賀産業公社は本取り組みで収穫した西大野産新そばによる「西和賀新そば収穫祭(12.11～12)」を開催し、一般販売をスタート。さらに、販売先を町内温泉旅館や飲食店を対象にした、食感が良好で長期間保存可能な半生麺の開発も行った。現在アンケート調査を実施中。



大豆播種実演会（6／11）



そば粉活用講習会（そば料理編、1／25）
で完成した料理4品



西和賀町では、現在県道1号線沿いに低利用水田が広がっていますが、本地域は高齢者率も高く現在の担い手による農地再生には限界があります。近年は、西和賀町でも各地で集落営農組織が設立され、いずれも「“結い”による組織的な農地の保全！」を目標の一つに掲げています。

そこで本年は、当組合も県や農機メーカーの協力のもと、農地再生を行って大豆とそばを栽培し、その結果、大豆単収で291kg/10aという、とても大きな成果をあげることが出来ました。また、大豆・そばともに町内での農商工連携による地産地消を行い、6次産業化の発展に向けて、大きな自信を得た一年でした。

所属職名：北太田営農組合 代表 氏名：高橋昭貴

■ 協働した機関

西和賀町担い手育成総合支援協議会

■ 中央農業改良普及センター西和賀普及サブセンター

にしわが農業活性化チーム（チームリーダー：佐藤喬、チーム員：永富巨人、及川美佳）
執筆者：佐藤喬

起業活動等のレベルアップ（売れる商品づくり）支援

【一関農業改良普及センター】

■ 課題名 マーケット・インの視点に立った農業・農村ビジネスの促進

■ ねらい

顧客ニーズや流通の多様化がすすんでいるなかで、当地方の農業経営は画一的かつプロダクト・アウト型農業が主流であることから、実需者・顧客ニーズの視点を重要視するマーケット・イン型の農業経営への転換など多様化を進めることが必要である。

そのなかで、地域で生産された農産物の付加価値を高める農産加工等製造販売に取り組む事例及び販売額が増加している。さらに地域オリジナル性の高い魅力ある商品づくりを支援することが求められている。また、当地方では、系統流通によらず自ら産直販売を実践する者が多く、多様な情報提供の機会が必要となっている。

そこで、平成 22 年度は、下記 3 点を目的として活動を展開した。

- (1) 中央農業改良普及センター主催のアグリビジネス創業塾を軸にした起業発展支援及びアグリビジネス創業塾参加後のフォローアップ支援。
- (2) 当センター主催の起業講習会による売れる商品づくり及び持続性のある組織体制づくり支援。
- (3) 個別対応での新規起業家支援。

■ 活動経過

- (1) 起業発展支援では、問題を整理し、状況を把握してから改善策を自ら考えられるよう誘導した。起業理念の確認後、想いを数値化し、具体的な活動をイメージできるよう指導した。
- (2) 商品開発に向け、中央普及センター県域グループ、工業技術センターと連携しながら、対象者の絞込み、対象者に向けた商品づくりを誘導した。形になったものに対し、パッケージ相談会を開催し、専門家の意見を仰いだ。
- (3) 課題解決に向け、商品開発を希望した組織に個別支援した。随時行われる産直セミナー、県内外の起業講座の情報提供を行った。
- (4) 起業講習会では、食品衛生、食品表示、組織体制、マナー等の情報を徹底周知した。
- (5) 各表彰事業、料理コンテスト等に参加誘導した。

■ 活動成果

- (1) 商品開発件数 5 件、販路拡大 3 件。
 - ア 冬～春商品であったプリンから夏向け商品となるゼリーを開発した。
 - イ 地域の銘産品になるようなパン、漬物、惣菜を開発した。
 - ウ 夏場の売上減少を抑制するため、一口サイズの焼き菓子を開発した。
 - エ 取引先との交渉により、内容、パッケージ等を変更して販路を開拓した（3 件）。
- (2) NPO 法人アグリサポートネットと連携して組織体制強化を指導し、農事組合法人が 1 件設立できた。
- (3) 岩手県ふるさと食品コンクール優良賞 1 件、岩手県アグリビジネス活動表彰奨励賞 1 件。



写真上下：
パッケージ相談会の様子
(平泉町)



写真：
起業講習会の様子
(一関市)



写真：
米粉パン製造技術講習会
(一関市)

(4) 今後の展開

- ア 商品開発への支援 (3組織/年)
- イ 維持・継続できる組織に向けた支援
- ウ 集合研修によるマーケット・イン型の農業経営の周知徹底 (3回/年)
- エ 生活者への販売促進活動 (1回/年)
- オ 関係機関との連携強化



今年度は地域に人を集めることを目的とし、京津畑自治会との連携により、レストラン事業の拡大を検討しました。事業拡大に伴い、長年の懸案であった法人化を行い、組合員一同新たな気持ちで取り組みます。

今後は商品の開発、販売先の開拓並びに経理の強化を行い、信頼される組織となって、事業を続けて行きたいと思えます。

所属職氏名：(農)京津畑やまあい工房 代表理事 懸田等

■ 協働した機関

一関市、平泉町、藤沢町、(地独)岩手県工業技術センター、県南広域振興局、一関農林振興センター、一関地方農林業振興協議会、中央農業改良普及センター県域グループ、

■ 一関農業改良普及センター

農村起業育成チーム (チームリーダー：志田たつ子、チーム員：小田島ルミ子)

執筆者：小田島ルミ子

食の匠の技を次世代につなぐ伝承会

【大船渡農業改良普及センター】

■ **課題名** 地域資源・人材を活用したアグリビジネスの支援

■ **ねらい**

食の匠の持つ知恵や技能を広く伝承するとともに、気仙地方ならではの食文化を発信し、地域活性化につなげることをねらいとする。

■ **活動対象**

気仙地方食の匠連絡会

■ **活動経過**

- (1) 平成 12 年 2 月に 13 名で気仙地方食の匠連絡会結成。（結成当初の活動は、年 1 回の情報交換会）
- (2) 平成 17 年度、食の匠の料理を味わいたいという要望に応え、「きびだんご」で認定の食の匠が農家レストラン開業。
- (3) 平成 20 年度、「きびだんご」以外の「食の匠の料理はどこで食べられるの」という声に応えることと気仙の食材・郷土料理を発信するため、管内食の匠全員による「食の匠レストラン」のイベントを年 2 回実施。
- (4) 平成 21～22 年、「食の匠レストラン」の取り組みを一步進め、食の匠の技や郷土料理を多くの人に知ってもらうため「食の匠伝承会」を年 3 回開催。毎回定員を越す受講の申し込みがあり、予想以上の反響で伝承会を開催した。



■ **活動成果**

- (1) 伝承会を実施したことで、郷土食を次世代に伝承したいという想いを形にすることが出来た。
- (2) 待ちの伝承活動から、自ら発信する意識が出てきた。また、後継者を育成する動きも出てきた。
- (3) 参加者からのアンケート結果
参加者 50 名中 32 名から回答
 - ・参加市町村：大船渡市 20 名、陸前高田市 10 名、住田町 2 名
 - ・今後の伝承会の必要性：①必要 32 名 ②必要なし 0 名

- ・ 伝承して欲しい内容：①食の匠認定料理 16名
- ②他の郷土料理 13名
- ③加工品 15名（味噌3、豆腐5、漬物12）

これらのアンケートを参考に、これからの伝承活動の参考としていく。

(4) 今後の課題

- ア 気仙の食の匠は70歳後半が52%と半数を超えており、伝承活動の方法を検討する必要性が出てきた。
- イ 郷土料理を次世代に伝承していく体制を構築していく必要がある。



今年度認定され、第3回の伝承会に参加し、受講生の熱意に圧倒された。

先輩食の匠の皆さんの技も吸収しながら、自分なりに郷土の食文化伝承と発信に努めていきたい。

食の匠 22年度認定者 住田町 松田ひろ子 （認定料理：小豆ばっとう）

■ 協働した機関

大船渡地方農業振興協議会

■ 大船渡農業改良普及センター

担い手・農村起業チーム（チームリーダー：及川しげ子、チーム員：藤原敏）

執筆者：及川しげ子

産直の販売額増加に向けた新規加工品開発の取り組み

【宮古農業改良普及センター】

■ 課題名 農業ビジネスの推進

■ ねらい

宮古地方は、産地直売所の活動が盛んな地区であり、地域農産物の生産販売の活発化に大きな役割を果たしてきた。しかし、近年は販売額が伸び悩んでいる産直が出てきている。その対策のひとつとして、加工商品の開発支援に取り組んだ。

■ 活動対象

ひきめの里直売所

■ 活動経過

対象とする産直の加工品の充実を図るため、以下の支援を実施した。

(1) こんにゃく栽培・加工支援

冬期の新たな特産加工品としてこんにゃくの導入を図った。前年度末、こんにゃくの種芋（生子：2年目）を配布し、1年間組合員で養成した。その芋を用いて、市内でこんにゃくの加工・販売に取り組む下窪廣輝氏を講師に招き、加工研修会を開催した。

ア 種芋配布 平成 22 年 3 月

イ 定植 5 月、収穫 11 月

ウ 加工研修会開催 平成 23 年 2 月 8 日

講師 ミニ産直農家の会 会長 下窪 廣輝氏

(2) みそ加工販売支援

地区内の製造を請け負っていた仲間の高齢化により、作り手が少なくなったことから、ひきめの里直売所代表者の山口京子氏が引継ぎ、産直で一般販売を開始することとした。

ア 販売のラベル作成支援 平成 22 年 9 月

イ 原価計算や価格調査を基にした販売計画策定による価格設定支援 平成 22 年 10 月

(3) ごぼう巻き

宮古地方の郷土料理の 1 つであり、原材料の全てが躰目地区内で生産されていることから、直売所の定番の惣菜にすることにした。

講師に、長年ごぼう巻き作りを行い、熟達した技を持つ野菜ソムリエの竹野牧子氏（新岩手農業協同組合女性部南部支部長）を招き、会員内での技術の均一化を図った。

ア レシピ作成支援



こんにゃく作り講習会の様子



竹野氏から指導を受ける組合



完成したごぼう巻き

イ 品質を均一化するための加工研修会 平成 22 年 9 月 4 日

講師 新岩手農業協同組合南部支部長・野菜ソムリエ 竹野 牧子氏

■ 活動成果

(1) 販売状況

ア こんにゃく

研修会の翌週から産直当番に合わせ、下ごしらえと翌日茹で上げる作業を当番制で担当することとし、2月中旬～4月の期間、常時店舗での販売を実施。

イ みそ

原価計算、価格調査及び販売計画をもとに価格を決定（450 円／850 g）。平成 22 年 11 月の直売所 8 周年イベントにて販売を開始。以降は、産直で常時販売しており、目標販売量（30kg/月）の達成を継続している。

ウ ごぼう巻き

みそと同様、直売所 8 周年イベントにて販売を開始。以降イベント開催に合わせ製造・販売している。

(2) 今後の課題

今年度は 3 品目の新規加工品の開発販売が出来た。今後これらの販売を拡大するため、以下の取組みを進める。

ア こんにゃくいもの生産地ならではの生いもこんにゃくの特徴を活かした食べ方を提案する等販売の工夫に取り組む。また、みそ田楽などのこんにゃくを使った惣菜の販売を行う。

イ 今年度のみその原料は仕入れた国産大豆を仕入れているが、次年度は自身が栽培した大豆に切り替えることとしている。「地元産」を PR し、地元の味として地域内に定着を図る。

ウ ごぼう巻きは手間がかかるため、イベント時にのみ製造・販売していたが、売れ行きがよいため、生産体制を整え常時販売できるようにする。

エ 惣菜を充実し、地元産農産物を使用した弁当の販売を行うため、品目の拡大を検討する。



加工品を冬期売上げの柱とするため、今年度は新たな品目に取り組ましました。特にごぼう巻きは、お客さんから好評で、店頭に出すとあっという間に売切れてしまうほど人気の商品でした。来年は、本格的に惣菜に取り組むため、材料となる野菜作りにも力を入れます。また、将来的には組み合わせ、地元産の農産物を使用したお弁当の販売にも取り組みたいです。

所属職名：ひきめの里直売所 代表 氏名：山口京子

■ 協働した機関

■ 宮古農業改良普及センター

担い手・農村活性化チーム（チームリーダー：三熊有孝、

チーム員：大井祥子、齋藤理恵、及川あや、加藤藍）

執筆者：加藤藍

久慈地方のヤマブドウの消費拡大と生産性向上に向けた取り組み

【久慈農業改良普及センター】

■ 課題名 マーケットインを重視した「山ぶどうの里」づくり

■ ねらい

- (1) PR活動と販路開拓支援
全国的なヤマブドウの知名度向上・地場消費の拡大に向けて、産地情報を発信した。
- (2) 生産組織支援と技術指導
山ぶどうの安定生産・収益性向上に向けて、生産組織支援と技術指導を実施した。

■ 活動対象

- (1) PR活動と販路開拓支援
 - ア 山ぶどうセミナー：首都圏のレストラン等飲食店関係者、雑誌等メディア
 - イ ツイッター・パンフレットを活用した産地情報の発信：一般消費者
 - ウ 山ぶどう狩り園の開催：野田村山ぶどう生産組合
 - エ 山ぶどう狩りツアーの開催：野田村観光協会
- (2) 生産組織支援と技術指導
 - ア 研修会、工業技術センターとの共同研究：久慈地方ヤマブドウ振興協議会
 - イ 優良系統への改植、苗木増殖、植栽マップの作成：野田村山ぶどう生産組合

■ 活動経過

(1) PR活動と販路開拓支援

ア 山ぶどうセミナー

県北広域振興局経営企画部・農政部と連携のうえ7月26日に東京都銀座で開催し30名が参加し、生産者代表として下川原氏がヤマブドウの良さをPRした。また「ミシュランガイド東京」二つ星レストランシェフがヤマブドウを利用した調理デモを実施した。ヤマブドウを初めて知る方も多く、興味深くセミナーを受講していた。

イ ツイッター・パンフレットを活用した産地情報の発信

ヤマブドウの生育やイベントをツイッターで全国の消費者に83回情報提供した。また、10月のヤマブドウ出荷最盛期に、全国山ぶどうサミットin葛巻・久慈地方産業祭りで、ジャム等の加工実演と生果の試食販売を実施するとともに、加工方法のパンフレットを配布した。

ウ 山ぶどう狩り園の開催

5月に野田村山ぶどう生産組合総会で、山ぶどう狩り園の適切な価格設定について問題提起があり、周辺の山ぶどう狩り園等の価格設定を調査のうえ、情報提供を行った。組合では情報を元に入園料を500円/名、販売価格を300円/kgに設定した。また、山ぶどう狩り開園式と併せて、消費者の農業理解を深める講座を開催した。

エ 山ぶどう狩りツアーの開催

21年度は最少催行人数に達せず開催できなかったことから、野田村観光協会に周知方法の改善等、アドバイスを実施した。10月17日に八戸市の消費者を対象とした山ぶどう狩り体験バスツアーを開催した。

(2) 生産組織支援と技術指導

ア 研修会、工業技術センターとの共同研究

久慈地方ヤマブドウ振興協議会主催の各種研修会の開催等の支援とともに、同協議会の「ヤマブドウまるごと利用したアンチエイジング素材の開発」に係る共同研究を支援した。



ヤマブドウの加工実演

イ 優良系統への改植、苗木増殖、植栽マップの作成

野田村ヤマブドウ生産組合では、圃場毎の系統別植栽状況が不明であり、雄樹が重要視されていないことに加え、計画的な苗木の増殖が行われていなかった。そこで、改植に向けた計画的な活動と役割分担の明確化を提示した。また、管内の気象条件に適した優良系統の情報提供を行うとともに、挿し木講習会、挿し木発根状況調査等を支援した。さらに、計画的な改植の推進に向けて、野田村役場と連携し、12.4haの圃場全てで系統別の植栽状況が分かる地図を作成した。



栽培技術指導

■ 活動成果

(1) PR活動と販路開拓支援

ア 山ぶどうセミナー

首都圏の飲食店等との取引が着実に増加した。【H22取引件数：20件(H21対比+3件)】

イ ツイッター・パンフレットを活用した産地情報の発信

産地情報が多くの消費者に伝わるとともに、加工実演を通じ消費者に「家庭でできる簡単な加工法」が伝わった。【ツイッターフォロワー数：2,300名、加工実演会等での生果販売量：360kg】

ウ 山ぶどう狩り園の開催

入園料を設定したことなどから販売量は前年より減少したが、再生産可能な価格で販売された。また、山ぶどう狩り園が久慈・八戸地域の農業に関心が高い消費者にPRされた。さらに新聞報道により県内広く山ぶどう狩り園がPRされた。

【山ぶどう狩り園における販売量：2.7t(H21対比-0.2t)、販売単価300円(H21対比+50円)】

エ 山ぶどう狩りツアーの開催

八戸市から26名が参加し、満足度は高かった。

【参加者の満足度：26名中25名が「満足」、「次年度も参加したい」と回答】

(2) 生産組織支援と技術指導

ア 研修会、工業技術センターとの共同研究

研修会を通じて生産者の栽培技術が向上した。また、工業技術センターとの共同研究を通じて、枝葉等の回収に係る労働時間が把握されるとともに、枝葉等の農薬残留状況が明らかにされた。【野田村、洋野町大野の生産者の平均単収：359kg/10a(H21対比+103kg)】

イ 優良系統への改植、苗木増殖、植栽マップの作成

優良系統・雄樹の苗木が増殖された。また、植栽マップの作成を通じて、生産性の高い優良系統の割合が24%で優良系統への改植により単収向上が可能なことが明らかとなった。さらに、雄樹の植栽割合は16%で、特に生産性の低い系統周辺では補植が必要であることを確認した。【優良系統の苗木625本(2.5ha相当)を増殖】【雄樹171本(補植用として約17ha相当)を増殖】



地元からの問合せが増え、地元消費が拡大している手応えを感じます。一方、ヤマブドウは原材料として高価であり、購買力の高い首都圏での利用促進が不可欠です。そうした中、東京でのPRは有意義な取組でした。

また、野田村の低収要因が系統にあることを「見える」形にしたのは重要なことです。植栽マップが優良系統への改植に活用されることを期待します。

所属職名：久慈地方ヤマブドウ振興協議会 会長 氏名：下川原重雄

■ 協働した機関

久慈地方ヤマブドウ振興協議会、野田村山ぶどう生産組合、野田村、野田村観光協会、県北広域振興局経営企画部、県北広域振興局農政部

■ 久慈農業改良普及センター

農村活性化チーム（チームリーダー：高橋昌子、チーム員：小田豊、成田恵美、菊池奈美）
執筆者：小田豊

Ⅲ 参考資料

- 1 平成 22 年度普及指導活動時間集計**
- 2 平成 22 年度普及関係職員名簿**

1 平成22年度普及指導活動時間集計

(単位：時間、人、月)

活動区分	計 画				活 動			要 請 活 動				調 査 研 究 (13)	普 及 指 導 員 に 対 す る 指 導 ・ 研 修 (14)	・ 所 内 議 運 ・ 営 務 等 の 打 合 せ (15)	研 修 等 (16)	そ の 他 (17)	普 及 活 動 時 間 合 計 =(7)+(11) +(13)~(17) (18)	普 及 指 導 員 に 関 わ っ た (人) (人)	左 記 普 及 指 導 員 の 延 べ 活 動 月 数 (月) (月)	行 政 事 務 の 執 行 に 要 し た 時 間 (19)
	現 地 指 導		指 導 準 備		計 (7) =(4)~(6)	現 地 指 導 (8)	指 導 準 備 (9)	体 関 等 係 と 機 関 の 関 連 ・ 携 団 (10)	計 (11) =(8)~(10)	う ち 災 害 対 応 (12)										
	個 別 農 家 (1)	集 団 (2)	農 業 法 人 (3)	小 計 (4) =(1)~(3)							指 導 準 備 (5)									
所長 ①	889	933	41	1,863	2,428	5,711	320	25	936	1,281	100	0	230	5,047	339	2,545	15,152	9	108	1,331
普及指導員計 ②	63,859	25,171	1,420	90,450	142,500	264,698	4,524	1,816	6,557	12,897	2,497	4,566	1,015	27,639	12,427	13,441	336,683	191	2,275	2,683
小計 ③ (① + ②)	64,748	26,104	1,461	92,313	144,927	270,410	4,844	1,841	7,493	14,178	2,597	4,566	1,245	32,686	12,766	15,986	351,836	200	2,383	4,014
普及指導員以外 計(指導業務に 関わる技師等) ④	3,379	2,025	4	5,407	6,530	13,178	248	60	481	789	553	170	184	617	2,467	591	17,995	10	120	41
合計 ⑤ (③ + ④)	68,126	28,129	1,465	97,720	151,457	283,587	5,092	1,901	7,974	14,967	3,150	4,736	1,429	33,303	15,233	16,576	369,831	210	2,503	4,055

- 注：1 「1 普及指導センター等」とは、「本所」の他、「支所」及び「出張所」のような本所の組織下にあるところを含む。
 2 「計画活動」とは、普及指導計画に基づく活動のことで、「要請活動」とはそれ以外の活動をいう。従って、農業者の要請に基づく活動であっても、計画に組み込まれていないものであれば「計画活動」となる。
 3 「当該活動に関わった普及指導員数」には、当該年度に調査対象とした普及指導員の実数を記載し、「左記普及指導員の延べ活動月数」には、これらの普及指導員の延べ活動月数を記載する。
 4 「普及指導員②」欄には、所長以外の普及指導員について記載する。(支所長を含む)
 5 活動区分については、(別記1)を参照すること。
 6 様式1-2及び1-3の個人集計表(月・年度)は、本様式の作成に当たった参考資料であり、その作成・提出は求めない。
 7 「普及指導員区分」等の各行ごとの、小計・計・普及活動時間合計欄(横の積み上げ)の記入の際には、別記1を参照し、(1)~(18)に注意しながら行うこととする。
 8 (19)は行政事務の執行に要した時間を記入すること(別記1参照)。

2 平成22年度普及関係職員名簿

(1) 農業改良普及センター

中央農業改良普及センター

所 長 小 野 田 和 夫
副 所 長 三 浦 正 弘

県域普及グループ

普 及 課 長 畠 山 俊 行
普 及 課 長 藤 原 哲 雄

〔総務チーム〕

主 査 総 括 及 川 正 子
主 事 小 菅 志 保 子

〔普及チーム〕

主 任 員 総 括 横 田 紀 雄
主 任 員 千 葉 守 靖
主 任 員 金 森 靖
主 任 員 業 普 及 任 員

〔経営・農村起業チーム〕

上 席 員 総 括 菊 池 政 洋
主 任 員 村 上 和 史
主 任 員 吉 田 純 子
主 任 員 業 普 及 任 員

〔水田農業・生産環境チーム〕

主 任 員 総 括 島 輝 夫
主 任 員 中 野 央 子
主 任 員 田 村 和 彦
主 任 員 業 普 及 任 員

〔園芸チーム〕

上 席 員 総 括 川 村 浩 美
主 任 員 桑 原 政 之
主 任 員 小 野 浩 司
主 任 員 藤 沢 哲 也
主 任 員 業 普 及 任 員

〔畜産チーム〕

主農 主農	業 普 及	任員 任員	総括	茂	呂	勇	悦
	業 普 及			越	川		

軽米普及サブセンター

技長	術 主 幹 兼	所長		菊	池	利	行
	兼 普 及 課						

〔野菜チーム〕

上農 主農	業 普 及	席員 任員	総括	菅	原	英	範
	業 普 及			輪	達		

〔畜産チーム〕

主農 主農 主農	業 普 及	任員 任員 任員		田	野	島	義	人				
	業 普 及								高	畑	博	志
	業 普 及								千	葉		彩

地域普及グループ

技普	術 主 幹 兼	兼長		作	山	一	夫
	及 課						
	(技術担い手支援)						
普	及 課 長	長		田	村	博	明
	(集落営農推進)						

〔農業農村担い手チーム〕

上農 主農 主農 主農 主農 主農	業 普 及	席員 任員 任員 任員 任員 任員	総括	根	子	善	照		
	業 普 及			安	藤			義	一
	業 普 及			和	賀			佳	子
	業 普 及			昆				悦	朗
	業 普 及			澁	谷			ま	ど
	業 普 及			高	橋			寿	夫
	業 普 及								

〔耕畜連携推進チーム〕

主農 主農 主農 主農 農	業 普 及	任員 任員 任員 任員 任員	総括	川	村	輝	雄		
	業 普 及			小	田			温	美
	業 普 及			多	田			浩	美
	業 普 及			伊	藤			孝	浩
	業 普 及			小	舘			琢	磨

〔園芸振興チーム〕

主	業	普	及	任	総括	中	森	久	美	子
農	業	普	及	員		後	藤	純		子
主	業	普	及	任		川	守	田	真	紀
農	業	普	及	員		吉		田	昌	史
農	業	普	及	員		米		澤	美	穂
農	業	普	及	員		石		川	聡	子

遠野普及サブセンター

技	術	主	幹	兼	所		澤	田		実
長	兼	普	及	課	長					

〔とおの耕畜連携推進チーム〕

主	業	普	及	任	総括	長	谷	川		聡
農	業	普	及	員		林		尻	雄	大
主	業	普	及	任		長		澤		亨
農	業	普	及	員						

〔とおのブランド推進チーム〕

主	業	普	及	任	総括	深	澤	明		子
農	業	普	及	員		佐	藤	美	和	子
農	業	普	及	員		川	村	武		寛

西和賀普及サブセンター

技	術	主	幹	兼	所		佐	々	木	仁
長	兼	普	及	課	長					

〔にしわが農業活性化チーム〕

上	業	普	及	席		佐	々	木	洋	一
農	業	普	及	員	総括	佐		藤		喬
主	業	普	及	任		永		富	巨	人
農	業	普	及	員		及		川	美	佳
主	業	普	及	任						
農	業	普	及	員						

盛岡農業改良普及センター

所				長		五	嶋	十		三
普	及	課		長		春	日	川		都
(就	農	・	起	業)	高		橋	文	章
普	及	課		長		須		貝	克	晴
(地	域	協	働	推					
普	及	課		長						
(園	芸	振	興)						

〔就農・起業推進チーム〕

上農主農農農	業業業業	普及普及普及普及	席員任員員員	総括	佐佐内藤	藤藤田澤	成真愛真	利澄美澄
--------	------	----------	--------	----	------	------	------	------

〔地域協働推進チーム〕

主農主農農技	業業業	普及普及普及	任員任員員	総括	八重 榎 昆 松 高	野 尾 橋	美善京菜	佳孝子美
--------	-----	--------	-------	----	------------	-------	------	------

〔作物・畜産推進チーム〕

主農主農農農	業業業業	普及普及普及普及	任員任員員員	総括	工木藤小	藤村田松	陽智真	学子美弓
--------	------	----------	--------	----	------	------	-----	------

〔園芸推進チーム〕

上農主農主農主農主農農農	業業業業業業業業	普及普及普及普及普及普及	席員任員任員任員任員員員	総括	三菊加長鹿細目	浦池藤嶺糠川時	晃淑真達美史梨	弘子城也雪絵佳
--------------	----------	--------------	--------------	----	---------	---------	---------	---------

八幡平農業改良普及センター

所	長	及	川	一	也
普及課長	及課長	及課長	及課長	及課長	及課長
(地域協働推進)	(地域協働推進)	(地域協働推進)	(地域協働推進)	(地域協働推進)	(地域協働推進)
普及課長	普及課長	普及課長	普及課長	普及課長	普及課長
(集落農業推進)	(集落農業推進)	(集落農業推進)	(集落農業推進)	(集落農業推進)	(集落農業推進)
普及課長	普及課長	普及課長	普及課長	普及課長	普及課長
(技術担い手支援)	(技術担い手支援)	(技術担い手支援)	(技術担い手支援)	(技術担い手支援)	(技術担い手支援)

〔550経営・担い手育成チーム〕

主	業	普	及	任	総	櫻	田	弘	光
農				員	括				
主	業	普	及	任		藤	澤	静	香
農				員					
技				師		齊	藤	智	宏

〔先導的経営体支援チーム〕

主	業	普	及	任	総	門	間		剛
農				員	括				
主				査		吉	田		誠
農	業	普	及	員		齋	藤	智	子
農	業	普	及	員		小	野	寺	理

〔ほうれんそう・りんどう25億チーム〕

上	業	普	及	席	総	有	馬		宏
農				員	括				
主	業	普	及	任		藤	井	伸	行
農				員					

岩手町駐在

普	及	課	長		浅	沼	一	也
---	---	---	---	--	---	---	---	---

〔高原野菜振興チーム〕

上	業	普	及	席	総	高	橋		守
農				員	括				
主	業	普	及	任		千	田		裕
農				員					

〔酪農・肉用牛振興チーム〕

主	業	普	及	任	総	山	口	直	己
農				員	括				
主	業	普	及	任		畠	山	公	子
農				員					
主	業	普	及	任		濱	戸	も	え
農				員					ぎ

奥州農業改良普及センター

所		長		佐	藤			守
技術主幹兼普及課長				佐	藤	武		彦
(集落農業推進)								
普及課長				久	米	正		明
(技術担い手支援)								
普及課長				高	橋	昭		子
(地域協働推進)								
主		査		及	川	孝		子

(県南・農林部本務)

〔担い手・農村活性化チーム〕

上農主農主農農	業業業業	普及普及普及普及	席員任員任員員	総括	住野井山	川坂口本	隆美歩明日	行緒美香
---------	------	----------	---------	----	------	------	-------	------

〔水田農業経営指導チーム〕

上農主農	業業	普及普及	席員任員	総括	千尾	葉形	克	彦茂
------	----	------	------	----	----	----	---	----

〔園芸経営指導チーム〕

上農主農主農農農	業業業業業	普及普及普及普及普及	席員任員任員員員	総括	鈴菊佐西及	木池藤田川	真奈有	哲美香旬絵
----------	-------	------------	----------	----	-------	-------	-----	-------

〔畜産経営指導チーム〕

主農農農	業業業	普及普及普及	任員員員	総括	西佐山	田藤形	清まり広	子輔
------	-----	--------	------	----	-----	-----	------	----

一関農業改良普及センター

所	長	児玉	勝雄
普及課長 (集落農業推進)	八重	榎田	誠次
普及課長 (地域協働推進)	沼田	田	聡
普及課長 (技術担い手支援)	三	田	重雄
主査	今	野	勝彦

〔担い手育成チーム〕

上農主農主農	業業業	普及普及普及	席員任員任員	総括	八重	榎藤橋	耕嘉	一彦豊
--------	-----	--------	--------	----	----	-----	----	-----

〔農村起業育成チーム〕

主	業	普	及	任	総括	志	田	た	つ	子
農	業	普	及	員		小	田	ル	ミ	子
農	業	普	及	員			島			

〔水田営農推進チーム〕

主	業	普	及	任	総括	和	野	重		美
農	業	普	及	員		佐	藤			賢
主	業	普	及	任		高	橋	直		子
農	業	普	及	員		久	保	真		衣
技				師			田			

〔野菜振興チーム〕

主	業	普	及	任	総括	外	館	光		一
農	業	普	及	員		小	田			裕
農	業	普	及	員		吉	田			泰
農	業	普	及	員		岩	淵	瑛		子

〔花き振興チーム〕

上	業	普	及	席	総括	畠	山	克		也
農	業	普	及	員		中	野	俊		成
主	業	普	及	任						
農	業	普	及	員						

〔果樹振興チーム〕

主	業	普	及	任	総括	阿	部			洋
農	業	普	及	員		今	野	泰		史

〔畜産振興チーム〕

上	業	普	及	席	総括	山	本	公		平
農	業	普	及	員		佐	々	睦		美
主	業	普	及	任		佐	々	正		俊
農	業	普	及	員						
技				師						

大船渡農業改良普及センター

所				長		鈴	木			茂
普	及	課		長		菅	原			明
	(地	域	協	働	推				
				進)						
普	及	課		長		佐	藤	知		己
	(担	い	手	・	地	域	農		
				業)						
普	及	課		長		菊	池	徹		哉
	(産	地	育	成)					

		〔経営・花きチーム〕					
主農	業普	及員	総括	千	葉	賢	一
農	業普	及員		田	中	英	輝
		〔釜石・大槌チーム〕					
主農	業普	及員	総括	石	川	勝	規
主農	業普	及員		安	部	宏	美
		〔担い手・農村起業チーム〕					
上農	業普	及員	総括	及	川	し	げ
主農	業普	及員		藤	原		子
		〔農業活性化チーム〕					
主農	業普	及員	総括	佐	藤		敬
主農	業普	及員		佐	藤	千	秋
		〔野菜産地育成チーム〕					
主農	業普	及員	総括	小	原	善	一
主農	業普	及員		松	浦	拓	也
農	業普	及員		岩	渕	久	代
技		師		一	沢	あ	ゆ
							み

宮古農業改良普及センター

所	長	前	田	一	人
技術主幹兼普及課長		吉	田		力
(地域協働推進)		君	成	田	陸
普及課長		松	岡	憲	史
(集落農業推進)					
普及課長					
(技術担い手支援)					
		〔担い手・農村活性化チーム〕			
上農	業普	及員	大	井	祥
主農	業普	及員	三	熊	有
主農	業普	及員	齋	藤	理
農	業普	及員	及	川	あ
技		師	加	藤	
					子
					孝
					恵
					や
					藍

〔園芸振興支援チーム〕

上農主農主農農	業業業業	普及普及普及普及	席員任員任員員	総括	中吉薄千	村田衣葉	久正利彩	美博幸香	子
					(JICAへ派遣)				

〔畜産振興支援チーム〕

農技	業普	普及員			菊神	地山	直		子洋
----	----	-----	--	--	----	----	---	--	----

岩泉普及サブセンター

技兼兼	術普	主所普	幹長		小笠	原	義		明
-----	----	-----	----	--	----	---	---	--	---

〔園芸振興支援チーム〕

主農主農農	業業業	普及普及普及	任員任員員	総括	佐菅葉	々原上	木原	真	人聡寿
-------	-----	--------	-------	----	-----	-----	----	---	-----

〔畜産振興支援チーム〕

上農農技	業業業	普及普及普及	席員員		中須熊	森藤谷	忠知祐		義生宏
------	-----	--------	-----	--	-----	-----	-----	--	-----

久慈農業改良普及センター

所			長		高	橋	寿		一
技普普	術及	主課	幹長		飯	村	茂		之
(地域協働推進)									
普	及	課	長		佐	藤	正		昭
(技術担い手支援)									
普	及	課	長		小	野	寺	郁	夫
(集落農業推進)									

〔農村活性化チーム〕

上農主農農技	業普及	業普及	業普及	席員任員員師	総括	高小成菊	橋田田池	昌	惠奈	子豊美美
--------	-----	-----	-----	--------	----	------	------	---	----	------

〔産地育成チーム〕

上農主農主農主農農	業普及	業普及	業普及	業普及	業普及	席員任員任員任員員	総括	高伊佐小高	橋藤木川橋	好美利	大	範穂枝陽輔
-----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----------	----	-------	-------	-----	---	-------

〔担い手育成チーム〕

上農主農農技	業普及	業普及	業普及	席員任員員師	総括	大中菅熊	里西谷	達商広志	朗量子和子
--------	-----	-----	-----	--------	----	------	-----	------	-------

二戸農業改良普及センター

所	長	工	藤	英	夫
技術主幹兼普及課長 (地域協働推進)		田	中	裕	一
技術主幹兼普及課長 (技術担い手支援)		白	木	正	範
普及課長 (集落農業推進)		佐	藤	正	一

〔担い手・農村起業育成チーム〕

上農主農主農農	業普及	業普及	業普及	業普及	席員任員任員員	総括	佐々木	崎家原	きし	子子恵穂
---------	-----	-----	-----	-----	---------	----	-----	-----	----	------

〔集落・作物支援チーム〕

主	業	普	及	任	総括	柏	原	一	成
農	業	普	及	員		阿	部		敦
農	業	普	及	員		高	草	木	雅
									人

〔園芸経営体育成チーム〕

主	業	普	及	任	総括	名	久	井	一	樹
農	業	普	及	員		内		藤	善	美
主	業	普	及	任		土		田	典	子
農	業	普	及	員		佐	々	木		満
主	業	普	及	任		葛		卷	美	知
農	業	普	及	員		吉		田	徳	子

(2) 農業普及技術課（普及関係）

総	括	課	長			工	藤	昌	男
普	及	担	当	課	長	高	橋	則	光
主	任	主	査	総括		伊	東	芳	樹
主			査			鈴	木	茂	寿
主			任			三	保	野	元
技			師			村	田	就	治
技			師			浅	川	知	則
主			事			寺	畑	美	穂

※各公所における職員の職名及び氏名は、平成22年4月1日時点のものです